

放送のオーラル・ヒストリー

放送の国際化の現場 ①

国際関係業務の実相 ～1970 - 80年代を中心に～

メディア研究部 東山一郎

「放送のオーラル・ヒストリー」は、放送関係者の証言を用いた放送史研究である。

戦後、日本企業と日本社会が国際化してきたように、「放送」も、1952年から国際放送が再開されるなど、さまざまな側面で国際化が進展してきた。「放送の国際化」は、放送をめぐるさまざまな内的・外的要因が相互に関連しあうなかで生じる、複合的で多様な側面を持つものである。このシリーズは、「放送の国際化」の現場で実務に携わった人たちのオーラル・ヒストリーによって、多様な「放送の国際化」のある側面を切り取り、文書資料ではなかなか見えにくい実像を現していこうというものである。1回目の今回は、70～80年代に国際関係業務を担当した2人のオーラル・ヒストリーを展開している。そこからは、NHKのなかで国際共同制作が本格化していく様子や、衛星放送実用化と効率的経営という二つの課題のなかで、NHKの国際関係業務が、国際交流的な意味合いのものから、ニュース素材獲得のための実利的な提携関係に変容していく様などが、具体的に見てとることができる。

1. はじめに

1952年4月、日本の独立が回復し、日本は国際社会に復帰した。その後の日本の経済成長や社会の成熟は、日本企業と日本社会の国際化の軌跡とも捉えることができる。地域や国内を対象とした存在である「放送」もその例外ではないだろう。52年から国際放送が再開されるなど、さまざまな側面で、「放送の国際化」が進展してきた。

一言で「放送の国際化」といっても、国際放送などの海外発信、海外取材拠点の整備、海外の放送局との協力、番組の内容面、番組の売買など、多様な側面を持つものである。

「放送学研究40」(1990)において、小林宏一が論じているように、「放送の国際化」は単一の要因に帰するものではなく、経済的、技

術的、政治・経済的要因など、放送をめぐる内的・外的諸要因が相互に深い関連を持ちつつ、あるときには偶発的に結合した結果生じている複合現象である、と考えられる。

今回のシリーズ(3回を予定)では、「放送の国際化」が、多様で複合的な現象であり、社会や視聴者との相互関係のなかにあるということ踏まえたうえで、検討する対象としては放送事業者に絞り、「放送の国際化」をひとまず「放送事業者による国際的な諸活動やできごとの進展や深化」と捉えることとする。

そして、「放送の国際化」の現場で実務に携わった人たちのオーラル・ヒストリーによって、「放送の国際化」のある側面、断面を切り取り、文書資料ではなかなか見えにくい実像を現していくとともに、その断面を重ねることで、「放送の国際化」の全体像や、国際化の要因を浮か

び上がらせることができると考えている。

シリーズ1回目の本稿では、まず、戦後から90年代までの「放送の国際化」を、俯瞰的に整理し(2章)、そのうえで、今回のテーマである「国際関係業務担当者のオーラル・ヒストリー」を紹介していく(3章)。

2. 戦後の「放送の国際化」

ここでは、「20世紀放送史」(2001)、「民間放送50年史」(2001)などの文書資料に記述されている日本の放送(産業)の国際的な活動やできごとを整理し、戦後から1990年代までの「放送の国際化」の大きな流れをつかんでおきたい。

放送局内部での関連業務や活動の水準に注目すると、戦後の「放送の国際化」には、大きく3つの段階があると見ることができる。

第一は、放送の国際交流という段階である。国際放送など放送を通じた国際交流や、国際コンクール、国際組織などの国際交流の舞台に参加するという段階である。

第二は、衛星通信という技術革新を梃子にして、ニュースやスポーツなどの放送ソフトが国際的に流通を始めた段階である。

最後に、衛星放送などの新しいメディアが登場し、放送ソフトの出口が増えていくなかで、放送ソフトの国際的な流通が本格化していく段階である。

放送の国際交流(50～60年代)¹⁾

52年にNHK国際放送が再開した。番組編成方針として、「日本への各国の理解と支援を得て、日本の復興を推進すること」、「文化交流を通じて、国際親善、国際協力を促進す

ること」などを掲げ、放送を通じた国際理解、国際交流を重視していた。国際放送再開とともに、海外との番組交換も始めている。

60年前後から、NHKと民放は、イタリア賞などの国際コンクールに参加を始め、番組を通じた国際交流も広がっていく。

60年代は、海外で教育放送に対する関心が高まっていた時期で、60年にイタリア賞で入賞したNHKの教育ドキュメンタリー²⁾が各国で反響を呼び、日本の教育テレビが注目を集めた。これがきっかけとなって、EBU(ヨーロッパ放送連合)主催の世界学校放送会議が、64年に東京で開催された。その席上で、NHKは、教育番組の国際コンクール「日本賞」の創設を提唱し、翌年から開催されることになった。

また、アジアの放送事業者が相互理解と親善を深めることなどを目的に、64年にはABU(アジア放送連合)が結成されている。

このように、50～60年代は、まずは放送の国際的な舞台に上がり、そして国際交流を行うことが活動の中心となっていた。

また、TBS『兼高かおる世界の旅』(60年)などの海外取材番組が始まったり、西部劇などアメリカテレビ映画ブームが起きたのもこの時期である。

衛星通信による放送ソフトの流通

(60～70年代)³⁾

64年の東京オリンピックでは、オリンピック史上初の衛星中継が行われ、開会式の模様が深夜のアメリカにも送られ、全米で放送された。この衛星中継の成功によって、衛星通信の実用化が進んでいく。

米欧、日米間の衛星通信が可能になると、NHKは66年の『ゆく年くる年』でニューヨー

ク中継、TBSは67年元日にロンドン、パリ、ニューヨーク、東京を衛星中継で結んで『いま世界は明ける』を放送するなど、NHK、民放が衛星中継を活用し始める。

70年代半ばに衛星中継網が広がり、伝送容量も増えて利用料金が下がってくると、ニュースの伝送以外にも、衛星利用は急速に拡大していく。

70年代の後半になると、マスターズ(TBS)、バレーボールワールドカップ(フジテレビ)など、国際スポーツ中継が増加を始める。それにもなつて、放送権獲得競争も展開され始める。オリンピック放送権の高騰も進み、放送権交渉が複雑化していった。

このように、60～70年代は、利用が始まった衛星通信によって、ニュース伝送や国際中継など、世界的な情報がリアルタイムで流通を始めた時期である。それにもとない、放送内容も国際化していく。衛星利用が本格化すると、スポーツ中継など、国際的な番組の幅は広がっていく。また、海外取材や衛星利用の増加にもとない、各国の放送機関が連携、協力する機会も増えた時期でもあった。

また、79年には、初の本格的な国際共同制作とされる『シルクロード』の契約がNHKと中国中央テレビ局(CCTV)で交わされている。

放送ソフトの国際流通(80～90年代)⁴⁾

NHKが衛星放送を開始(84年)したこの時期は、世界的にも、CNN(80年)、ルパート・マードックのスカイテレビジョン(89年)、スターテレビ(91年)が始まるなど、多チャンネル化が進んだ時期である。

また、80年代は、『ニュースステーション』(テ

レビ朝日)、『報道特集』(TBS)など、プライムタイムに報道番組が並んだ時代でもあった。世界情勢が揺れ動き、国際ニュースの比重が高まるにつれて、テレビ朝日がCNNと提携するなど、海外放送局との提携によって、ニュース素材の確保をはかる動きが始まっている。NHKでも、「衛星伝送の一層の活用、国際共同制作の推進、海外放送機関との連携・交流の強化、海外の優れた番組の編成」などが経営計画(昭和59～61年)に盛り込まれ、国際ソフトを確保しようとする動きが見られている。

一方、日本の番組の海外への展開はテレビアニメがその中心であったが、80年代になるとNHKの『おしん』が、多くは無償提供ではあるが海外57の国と地域に展開されたり、フジテレビが86年からアメリカ日系局など4局で放送を開始するなど、少しずつ幅を広げていた。

このように、80年代から90年代にかけて、新しいメディアの登場で放送の出口が増えるなかで、国際的な放送ソフトを確保しようとする動きと、逆に海外へ展開しようとする動きが見られている。放送ソフトの国際的な流通が本格化していく時期である。

3. 国際関係業務の実相 (70～80年代)

ここからは、70～80年代にNHKの国際関係業務に携わった、清水眞一さんと小林千鶴子さんのお2人のインタビューを紹介していく。

NHKにおける国際関係業務とは、国際会議や国際コンクール、海外販売、国際共同制作のコーディネートなど、放送の国際関係を幅広くカバーする業務である。

清水眞一さんは、記者として海外駐在などを経験した後、1976年から80年代後半にかけて、国際関係の業務を担当した。

小林千鶴子さんは60年の入局以来、国際関係の仕事に従事し、80年代からは国際共同制作を中心に担当していた。

2人は76年から80年に国際局渉外部、80年から84年は放送総局海外業務部でともに仕事をしていた。今回はそれぞれ個別にインタビューを行った⁵⁾。以下では、2人のオーラル・ヒストリーから、70～80年代の国際関係業務の実相を明らかにしていく。

(1) 国際交流の時代

70年代の国際関係の業務はどのようなことが行われていたのか。清水が担当した業務は次のようなものであったという。



清水眞一(しみず しんいち)さん

1953年、NHKに入局。報道局外信部勤務を経て、62年には初のアフリカ駐在日本人特派員としてガーナに赴任、コンゴ動乱を取材。ロンドン、カイロ、ニューヨーク駐在などを経て、76年に国際局渉外部長へ転じ、国際関係業務に従事。その後、総合企画室国際協力担当局長などを歴任し、88年、NHK定年退職後も放送文化基金事務局長を務めた。

「76年に国際局渉外部長になったときの業務は、ABUや世界放送通信機構(IIC)関連の仕事。そして、いわゆる池田・ケネディ会談で生まれた日米文化教育交流会議(CULCON)の下部組織に日米テレビ小委員会というものがあり、そこでテレビ交流会議を毎年、日米で交互に開催していました。また、カナダ、オーストラリアの放送局との間でも同じようなものがあり、テレビ番組の交流を盛んにしようということで、NHKだけでなく民放とも組んで、交流会議を開いていました。まずは、こういった国際会議の仕事がありました。

次に接遇という仕事があって、海外からVIPが来たときに、だいたい会長と会うので、そのときに立ち会って通訳したり、放送センターを案内したりしていました。当時は、中国から大きな放送の視察団が何回も何回も来ていました。接遇の仕事でいちばん思い出に残るのは、86年にチャールズ皇太子とダイアナ妃の訪問の対応をしたことです。

それから、ヨーロッパの放送局とラジオ番組の交換を行っていました。とくに音楽番組で、ベルリンフィルやウィーンフィルなどをもらい、こちらからはN響や日本の古典音楽などのテープを送るという番組交換業務です。

もう一つは、イタリア賞や国際エミー賞など国際コンクールの参加事務ということで、どんな番組を出品するかという会議を開いたり、参加番組が決まったら、その外国語版を制作するというのもやっていました。」

70年代半ばの国際関係業務は、国際会議、海外からの要人の接遇、番組交換、国際コンクールという60年代から継続していた国際交流的なものが多かったようだ。そして、この

NHKの国際化の基盤づくりに大きく関わったのが、64年から73年にNHK会長を務めた前田義徳だという。清水によれば、国際化への前田の貢献は大きくは3点あるという。

「前田さんは、放送を通して世界規模での相互理解を促進することに強い使命感を持っていました。前田さんが関わったものの一つは、64年のABUの創設を終始リードしたことです。そして、初代の会長に就任しています。

二つ目は、世界放送通信機構の設立に深く関与したことです。この組織の目的は、衛星を使ったニュース交換など放送界が当面する諸問題について専門的立場から検討を行うことや、開発途上国に対する放送関係の援助を行うことなどを通じて、放送界の国際交流や相互協力を促進することでした。67年にイギリスで設立総会を開き、世界放送機構 (IBI) という名前で正式に発足しました。前田さんはこの会議に出席し、組織の基本的性格や今後の活動方針についての討議に加わり、初代の副会長に選出されました。76年の京都総会で、放送だけでなく電気通信分野の新しい技術を包含するため、世界放送通信機構 (IIC) と改名することが決まりました。

あと、前田さんといったら忘れてならないのが、「日本賞」を創ったことでしょう。彼は、NHKの放送をもっと教育に有効に活用できないかということを考えていました。そういうなかで、一つは現在のNHK学園を創るきっかけも彼が考え、もう一つは、いい教育番組に賞をあげて国際的に振興しようというので日本賞を創った。そういうことを彼の時代にやったわけです。」

こうした「放送を通じた国際貢献を行うという使命感」とともに、前田には「NHKをBBCと並ぶ世界一流の放送機関にしたいというねらいがあったのではないかと清水は見ている。そして、積極的な国際交流を実現できたのは、テレビの普及とともに伸びていた受信料収入の増加が背景にあったのだろうと語っている。

番組の売り込み

国際交流を進めるなかで、海外への番組販売も少しずつ行われていた。

少し時期的にさかのぼることになるが、小林は自身が海外販売の担当になったときのことを語っている。



小林千鶴子 (こばやし ちずこ) さん

1960年、NHKに入局。入局以来、国際局編成部番組交換課、国際局渉外部、放送総局海外業務部や、NHKエンタープライズ、国際メディア・コーポレーション (MICO) で、一貫して国際関係の業務に従事。NHKにおける国際共同制作のパイオニア的存在として知られる。

「私が入局した前の年(59年)から、国際コンクールに出品した番組を海外の放送局に頒布することを始めていました。それがNHKのテレビ番組の海外への販売の最初なんです。そうこうするうち、66年に全日空機が東京湾に墜落する事故があった。それをもとに、堀井良殷さんというディレクターが、『謎の一瞬』というドキュメンタリーをつくった。それがイタリア賞を受賞して、なんと23か国に売れたんですよ。NHKはすっかり興奮して、もっとテレビ番組をどんどん海外に売ったらいいんじゃないかと。国際コンクールに出す番組は年間10本ぐらいしかなかったから、それ以外にもいい番組を発掘して、英語版をつくって販売したらどうかというんで、その担当になったんです。」

小林は海外販売の担当になったものの、当時のNHKにそのノウハウはほとんどなかった。NHKはアメリカなどの番組を購入して放送していたが、番組購入や契約の仕事をしていた人はほんの一握りだった。彼ら以外の職員は、番組の売買の国際習慣など何も知らなかった。

「テレビ番組を売ろうとしたら、当時の上司が何と言ったかという、「NHKは公共放送だ。だからあまねく平等に視聴者を扱わなければいけない。どこかの国のどこかの放送局に独占権を渡すというのはいけないんじゃないか」と。上司をどう説得しようかと困って、映画を買う担当者のところに行って相談したら、ものすごく怒ってどなられたんですよ。「そんなバカなことをされたら、俺たちはどうなるんだ。NHKが何千ドルも払って買った番組を放送しようと思っていたら、前の日に他の局が放送しちゃったということが起こるじゃない

か。絶対に、ある一定期間は独占権を持たせなきゃいけないんだ」と。なるほどということになって。まあ、まだそんな時代なんですよ。」

60年代から海外頒布という実費提供に近い形で、少しずつではあるが、番組の海外販売は行われていた。しかし、70年代に入っても、NHKの番組が欧米にどんどん売れる状況ではなかった。

清水は、国際会議などを通じて番組の売り込みを行った経験を語っている。

「テレビ放送の開始以来、数多くのアメリカからの輸入番組が日本のブラウン管に登場しました。日本でも優秀な番組が制作されるようになってきたなかで、私は、たとえ1本でもいいから日本のテレビ番組をアメリカへ売り込んで放送させたいと思い、その方法を考えていました。

日米テレビ交流会議でも、アメリカから一方的に番組が入ってきて、日本の番組がちっとも行かないという話が出ていて、アメリカの民放は商売一辺倒だから難しいけれども、公共テレビのPBSはいい素材があったら考えるという態度を見せていました。では、ということで、通常の日米テレビ交流会議のほかに、日本のテレビ番組を見て選んでもらう代表団を招こうという企画を考えました。

そして、国際交流基金と放送文化基金の協力でPBSの首脳を日本に招くことにしました。彼らは79年に来日して、NHKと民放が推薦した三十数本に上る番組を試写しました。その結果、彼らはNHK制作のドラマ『極楽家族』『紅い花』『中央流沙』、ドキュメンタリー『行一比叡山千日回峰』『あの時世界は一マン

ハットン秘密計画』の5本を選びました。これらの番組は、国際コンクールで入賞するなど、いずれ劣らぬ名作ぞろいでした。

翌年秋、5本の番組は毎週1回、5週連続の「日本のテレビ」というシリーズで全米282局で放送されました。NHKの番組が全米で放送されたのはこれが初めてのことでした。」

『おしん』の海外展開

70～80年代のNHKのテレビ番組で、海外に広く展開されたものといえば、『おしん』と『シルクロード』である。『おしん』が海外に出るきっかけとなった場に、清水は同席していた。



『おしん』(83～84年)

「『おしん』は日本で放送中、在日外国人の間でも話題になり、毎日欠かさず見るというファンも多かったのですが、当時の駐日シンガポール大使の黄金輝氏もその1人でした。そして、『おしん』の海外展開のきっかけをつくってくれたのが、彼だったのです。

黄大使は任期が終わり、84年4月末に帰国

してシンガポール放送協会の経営委員長に就任することになっていました。彼は帰国の挨拶のため、NHKの川原正人会長を訪ねたのですが、そのときに『おしん』の大ファンであることを明らかにして、「奇跡の経済発展を遂げた日本と日本人を知るのに格好の番組だ。ぜひシンガポールで放送したいので提供して欲しい」と申し入れたのです。」

清水は『おしん』の海外提供を担当することになる。著作権処理や、日本語台本の英訳、吹き替え版制作のための音楽と効果音だけのME版制作などである。そして、その費用をどう工面するか頭を悩ませたという。

「日本文化を海外に紹介をする国際交流基金に協力を求めたのですが、上層部を説得するのに時間がかかりました。ある外務省の高官が「なぜあんな国辱番組を外国に出すのか」と猛反対したというのです。それでも再三説得を重ね、何とか国際交流基金からの資金援助を受けることができました。

84年からシンガポールで放送され、大成功を収めました。続いてタイでも放送され、最高視聴率81.6%を記録し、海外での『おしん』ブームの先駆けとなりました。「国辱番組」といって反対していた外務省の高官が、「どんどん外国に出してくれ」と私を電話で激励する始末でした。」

『おしん』は、2000年末までに、57の国と地域で放送されている。

後日談で、清水が98年にイランを旅した際に、イランではちょうど『おしん』の3度目の放送が始まっていた。テヘランで会ったイラン

の番組制作者は「イスラム教では、帰依、献身、貢献、喜捨、それに文化的な健全性を基本原則として説いているが、『おしん』の話はこれにぴったり当てはまる」と話していたという。

清水は「放送番組は国際的な相互理解を深めていくうえで、非常に大きな力を発揮するものだとしみじみと感じました。」と語っている。

(2) 国際共同制作

ABUの発足や、世界学校放送会議の開催、日本賞の発足など60年代からの国際交流を通じて、小林によると「国際放送界でもNHKの名が知れてきた」という。そして、NHKの国際的プレゼンスが高まると、「70年代初め頃から、共同制作をやりましょうという提案が来るようになった」という。

国際共同制作低調の時期

BBCを中心に欧米では70年代から、国際共同制作が本格化していた⁶⁾が、NHKでは、後述する『シルクロード』までの時期、国際共同制作は活発には行われていなかった。

「NHK年鑑74」(64頁)では、国際共同制作について、「外国放送機関などとの番組の共同制作は、欧米諸国には盛んに行われ、NHKに対する勧誘も増加しているが、実際的には、相互の、国情、あるいは慣習上の制約があり、諸条件の検討の段階で、NHKも含めて、わが国放送界には必ずしも積極的意向が育たないのが実状である。」と記している。

この時期の状況について、小林は次のように語っている。

「70年代初め頃から、少しずつ共同制作の提案が来るようになった。ところが、NHKは

共同制作はしませんという方針だったんです。NHKは64年、東京オリンピックの年に日仏合作ドラマ『真夜中の太陽』をつくったんです。共同制作とはまだ言ってなかったんですけど。そのドラマのディレクターとフランス人の主演女優との恋愛がマスコミをにぎわせたということがあった。経営陣は怒るし、ディレクターは退職するしで、それでもうすっかり合作アレルギーになっちゃったわけね。だから、共同制作って聞いただけでゾットするみたいな。提案が来ると、「NHKは共同制作はしない」という返事を書かされるのが、国際局渉外部だったんですよ。」

シルクロード

NHKの国際共同制作の転機となったのが『シルクロード』である。

「NHK年鑑80」(284頁)は、「共同制作については、従来、諸外国機関からの企画の申し入れもあったが、相手国との制作慣習の相違などのため、特殊なものを除いては、ほとんど規模の大きい本格的な番組は実現しなかった。〈中略〉鄧小平中国副首相の来日に当たっての中国側報道に対する全面協力や、今日までの中国取材の一貫した成果に基づいて、



『NHK 特集～シルクロード』

54年5月、NHKと中国中央テレビ局（CCTV）との間にシルクロード取材に関する契約が結ばれ、初めて本格的な2国間共同制作が成立した。シルクロード取材は、これまで、世界の約70放送機関から中国に申し入れのあったものだけに、この成立は世界の放送界の注目を集めるものとなった。」と記している。

清水は、『シルクロード』が調印に至るまでのプロセスを次のように語っている。

「NHKは、シルクロードを舞台にした大型番組を制作したいという希望を持ち中国側に取材を申し入れたこともあったのですが、文化大革命の最中ということもあって、それまで許可が下りなかったのです。

文化大革命が終り、今がチャンスだと判断した当時の放送総局長、堀四志男さんは、シルクロード取材の実現に向けて中国当局への働きかけを強めていくことにしました。堀さんは、日本報道界代表団に参加して77年4月に中国を訪れ、中国政府の首脳や中央放送事業局長、日本でいうと放送大臣の張香山氏らと会う機会をつかみました。さらに6月にはNHKを代表して北京へ乗り込み、張香山局長との直接交渉に乗り出しました。

交渉相手の張香山局長は、30年代に東京高等師範学校（現筑波大学）に留学して日本の古典文学を学んだという大変な知日派で、日本語も達者な人でした。このことも交渉を進展させるのに効果があったと思います。

77年5月には、張香山局長の指示による中国からの放送技術視察団12人が来日しました。彼らは、NHK放送センターや放送技術研究所、それに東京や大阪のテレビ局やメーカーなども視察し、約1か月日本に滞在しまし

た。私は渉外部長として、いろいろとそのお世話をしていました。彼らの目的は、北京に中央テレビ局のテレビセンターを建設するため、設計や放送運用の全般など、日本の進んだ技術を導入するというものでした。

シルクロード取材による大型番組の制作を希望していた日本側と、日本の優れた放送技術の導入を目指した中国側、こうしたそれぞれの思惑もあって、その後も交渉が続けられていくことになったのです。」

その後、日中平和友好条約の調印直前の78年5月には、当時の坂本朝一NHK会長が北京に招かれ、鄧小平氏と会見。そして、12月の三中全会で「経済改革と近代化」推進が正式に決まると、その直後に、シルクロード取材を許可する意向が伝えられたという。79年5月に、NHKとCCTVの共同取材についての協定が調印された。

共同取材の調印後、『シルクロード』制作が進むなかでも、NHKによる中国への技術協力が続いた。技術畑出身の藤島克己副会長が、北京に建設するテレビセンターについて技術的な助言を行ったほか、その後も技術視察団が相次いで来日し、NHKも技術訪問団を何度も派遣していたという。

清水は「中国側にとって、シルクロード取材の申し入れは、全国各地のテレビ放送網の近代化を実現するために、NHKからギブ・アンド・テイクの技術協力を引き出す絶好の取引材料となったのではないかと思います。」と語っている。

80年4月に放送が始まった『シルクロード』

は、日本中にシルクロード・ブームを巻き起こすとともに、第2シリーズも含め、38か国で放送されることになった。

国際共同制作の活発化

76年、小林がまだ国際共同制作の提案に対して、断わりの手紙を書いていた時期に、小林と清水は同じ職場となった。

「ドラマとかドキュメンタリーの共同制作の提案が来ていたけど、はじめからしないということになっているから、「また来た」とか言いながら、返事を書いていた。

76年に清水さんが着任して、部長だからそういう断りの手紙に全部サインするわけですよ。そのうち、清水さんが「変だ」と言い出したわけ。「そんな断ることはないじゃないか。やってみたら面白そうなものだって、いっぱいあるよ」と言って。清水さんは何とか共同制作をしたいと思っていた。」

そこで、清水が考えた一つの案が、小林を海外派遣に出すことだったという。

「清水さんにはこう言われたの。NHKは番組をたくさん売って、BBCのようになりたいたいと思っているので、海外派遣の書類に、BBCなどに行って、番組を海外に広く提供するの、どういう努力をしているのかを勉強してくると書けばパスするだろう。表向きの目的はそれで、実際に学んでくるのは共同制作をどうやっているかだ。そして、販売を勉強するつもりで行ったけど、今はそんな状況ではない、これからは共同制作だ、みたいなレポートを書けと言うわけ。それで行ったのが79年の秋

だったと思う。」

79年9月から2か月間、小林が共同制作を学んだのは、日本では80年にテレビ朝日系で放送された、天文学者カール・セーガンがホスト役で地球誕生から現代までの宇宙を描いた番組『コスモス』の共同制作現場だった。

「私が行ったときは、共同制作の真最中だった。最初に行ったロサンゼルスでKCET（PBS系列）というテレビ局が制作責任局だった。カール・セーガンのスタジオの撮影はそこでやっているわけね。そこでいろいろ話を聞いて、そのあと東へ行ってBBC、ドイツのZDF、フランスのAntenne2などを訪れた。みんな『コスモス』の共同制作者なんです。最初に制作しているところへ行っていろいろ見て、次に参加局に行くと、そこで怒ったり、喜んだりしてるわけですよ。ちっとも素材を送ってきてくれないとかね。リアルタイムでそういうのを見られた。

カール・セーガンはすごいイケメンでかっこいいんだけど、ロサンゼルスで撮影しているとき、離婚騒動の真最中でね、慰謝料がどうでもめてるらしいんですね。で、しょっちゅう撮影をすっぽかしていた。撮影はハリウッドの貸しスタジオだったから、撮影が延びればお金がかかる。それにセーガンがいろいろ注文つけたりするから、共同制作の分担金とはっくの昔に決まってるのに、どんどん制作費がかさむ。大シリーズの制作責任局になると、どういうことが起こるかかっていうこともよくわかった。そう簡単にできるものじゃないな、ということもわかった。」

海外派遣から帰ってきた小林が書いたレポートは、どんなものだったのか。

「とにかく行くところ、行くところで、国際関係といたら共同制作のことしかなかった。『コスモス』というシリーズも、みんなのお金を集めたからできていた。

エッセンスとしては、公共放送はこの先、経営が逼迫するだろうから、素晴らしい大型番組を1人では制作できなくなる。だから、協力して共同制作するのが公共放送の生きる道だ、というようなものだった。

見てきたところがどこも公共放送や国営放送だから、番組を売った収入が直に放送局に入ってくるわけではなかった。BBCエンタープライズが儲かっても、番組をつくったBBCの制作部門にそれが跳ね返ってくるわけではない。

だけど、「BBCだけでこんな制作費は払えない」と言って却下される提案でも、いろいろなところが参加すればお金が集まって、そのお金は直にBBC本体に入ってくるわけですよ。だから大きな番組ができる。私が話を聞いたのはみんな放送局本体の制作者とか編成で、番組を販売している子会社じゃなかったからね。本体の連中からすれば、これからの生きる道はもう共同制作しかないということだった。」

このレポートはNHK内で海賊版が出回って、ひとしきり話題になり、NHKでも共同制作をするということになった。清水の目的は達せられたわけだ。

第三の波

国際共同制作の担当となった小林がコーディネ

ートした初期の番組に、『第三の波』(82年)がある。

「アルビン・トフラーの『第三の波』を、ディレクターの鈴木健次さんや桜井元雄さん、NHKの中で5、6人で翻訳して出版することになったんです。私もその1人で、あるチャプターを翻訳していた。まだ本は出ていないから、内容を知ってるのはその5、6人しかいなくて、これは面白いという話になった。

というのは、近未来の話だけれども、トフラーが書いたいろいろな現象のはしりみたいなものは、企業の最先端のところに現実に存在していた。だから、彼が書いていることは、どうということかを実際に撮影できるわけ。これは面白いんじゃないかって、本も出ていない、内容も新しい、誰かに取られる心配もないし、テレビ番組になれば本も売れるしね。それに、トフラーはしょっちゅうNHK出版に来てるわけですよ。

それで、著作権に詳しかった海外業務部長の橋本恭一さんが共同制作にすごい関心を持っていて、「トフラーとの交渉は自分がやる」と、すごい乗り気になったんです。トフラーに「あなたの本をテレビ化したい。テレビ化権を



アルビン・トフラー

ください」という交渉をまずしたんですよ。トフラーがいくら払うのかって訊くのね。橋本さんが現場といろいろ相談して1万ドルって言ったのかな。そしたら、「そんなんじゃコーヒー1杯飲めない」とか、ケチだとか怒ってね。

そのうちトフラーが、自分が共同制作者になるって言い出したの。それはもっけの幸いじゃない。トフラーが共同制作者になれば、テレビ化権料がタダになっちゃうわけだから。それに、彼をキャスターにしている限りは、番組内容に文句を言えないじゃない。彼に一定のマーケットを渡して、制作費はNHKが払うということにすれば、それだけで済んじゃうわけだから、これはいいということになった。

NHKは鈴木健次さんをはじめ、内林達夫さん、板谷駿一さんとか、同世代の優秀でやんちゃなプロデューサーが集まった。トフラーは自分も共同制作者となり、番組を一定の地域で販売するのだから、自分にも制作スタッフが要ると言い出した。でも作家だから、自前の制作スタッフがいないというんで、どういうわけかカナダのテレビオンタリオを雇ったんです。それでNHKと一緒に制作した。

トフラーはすごく威張っていて、それで奥さんがまたすごくやり手でね。だから本来、テレビオンタリオはトフラーの代弁者としてNHKと対立してもよい立場だったんだけど、すっかり鈴木さんたちに心酔して、何かNHKの弟分みたいになっちゃったわけ。科学番組についてはNHKのほうがはるかにいろいろやっていたから、もうすっかり感銘を受けちゃって。

これはラッキーでしたね。アメリカのすごいやり手の制作者が来ていたら、もう大げんかになってたと思うけど。」

共同制作に対する拒否反応

こうして始まった共同制作であるが、NHK内には拒否反応もあったようだ。

「制作部局にしてみれば、それまで総合と教育の2チャンネルしかなくて、NHKの番組の98%を自前でつくっていて、購入番組は2%だった。共同制作を始めると、当然大がかりなものが出てくるだろうから、少ないゴールデンアワーの時間を外国人に取られちゃうかもしれない。しかも制作費の高いやつを持っていかれちゃうかもしれない。何でそんなことをしなきゃならないんだというのが一つあった。

それからもう一つは、良い番組というのは1人でつくるものだ。みんなで一緒にやったら「船頭多くして船山に登る」で、良い番組はできないんじゃないかと。おまけに言葉も通じない外国人と一緒に仕事するなんて、とんでもないって拒否反応だった。

だけど若手のなかに、視聴者が日本だけではなくて、外国にもできる可能性があるわけだし、新しくて面白いことをやってみようじゃないか、みたいな人たちがたくさん出てきた。それから編成、法務部門などにも、新しいことに興味を持って、契約をつくってみようという人たちも出てきてくれた。

でも拒否反応も強いし、ここでアレルギーを再発させたら、また逆戻りしてしまう。とにかく失敗できない。共同制作をすると決めて、制作費をかなり注ぎ込んだ後で中止になるとか、スキャンダルが起こるとか、詐欺みたいなのに遭うとか、そういうことは絶対に避けないといけな。方針がかなりディフェンシブになりますよね。だからNHK単独では絶対にできない番組をやる。それから共同制作したほう

が絶対に効率的だからやるとか。そういう非常に消極的な基本方針で臨んでましたね。」

ルーブル美術館

その一つが、『ルーブル美術館』(85年)だという(契約は82年に結ばれている)。

「最初に提案が来たときに総制作費が13本で4億円で、NHKに2億円の分担金を払ってくれとフランスのTF1から来たんです。プレゼンターは、有名な俳優と女優の組み合わせだという。私、すごくやりたくてね、「わあ、すてきだ」と思っちゃって。ところがつくるのはTF1で、台本も全部できているわけだから、こっちが主体的にやるというわけにはいかない。

それで教養部に話を持っていき、結局、総局長の川口幹夫さんのところまで話が行った。2億円出すというのは13本といえども、当時としては大変な金額だった。最初「何でこんなの、共同制作になるの。全部フランスがつくるんでしょ、買えばいいじゃない」って言うわけね。確かにそうなんだけど、NHKが50%の共同制作者となって、NHKからもスタッフを送り込んで、35ミリ全部もらって、放送のときに日仏共同制作『ルーブル美術館』って、「ちょっとカッコいいと思わないですか」と言ったらね、「うーん、そうか」ということで、面白いからやってみようということになった。

それでこのプロジェクトのメリットは何かというと、ルーブル美術館はその当時、火曜日の休館日と夜間しか撮影させないんですよ。だからもしNHKが1人でやろうとしたら、それだけのものを撮るのにものすごい日数がかかるしお金がかかるわけね。だけど現地のプロダクションがつくれれば、ずっと楽だし。交渉だって、TF1がルーブルに交渉するほうがずっと簡単だ

し、だからこれは絶対に得だと、NHK単独ではできないというカテゴリーに入るわけね。」

そして、84年に放送された『核戦争後の地球』がNHKの国際共同制作としては、エポックメイキングなものだったという。安間総介や相田洋たちがつくっている番組がすごいからと、小林が働きかけ、共同制作者を探し、分担金を出させた。そして、この番組がイタリア賞などを受賞し、共同制作者としてのNHKや安間などの名前が国際的に知られることにもつながったという。

(3) 放送ソフトの確保

国際交流の仕事に、国際共同制作という業務も加わり、80年前後から国際関係業務は拡大していった。

80年前後は、テレビの普及がほぼ限界に達し、受信料収入が頭打ちとなり、効率的経営が求められていた。また、衛星放送の実用化を控えた時期でもあった。効率的経営と衛星放送実用化という経営課題のなかで、国際関係業務は拡大するとともに、その内容に変化が見られるようになった。

組織も改編が行われ、海外関係業務の総合的展開をはかるために、国際局渉外部のほか、調達番組、番組の二次使用などの部署を統合した放送総局海外業務部が80年に設置されている。

業務提携の拡大とニュース素材確保

海外業務部で清水は、新たに海外のテレビ番組の調達も担当することになった。

「海外業務部が発足した頃から、衛星放送の構想が出てきて、衛星チャンネルをつくると

お金がかかる。それからソフトが2倍必要になる。一方で、放送業務を効率化しながら、質の高い放送サービスを提供し続けていくことも求められた。

このような状況のなかで、国際関係業務は、世界一流と認められるために国際貢献を行うというものから、海外の有力放送機関との業務提携によって効率的に放送ソフトを獲得し、組織の生き残りをはかるといふ実利的で切迫したものへと大きく変化したのです。」

後に会長となる島桂次が、82年に国際担当理事に就任した。島が推進したのが、衛星放送用の素材確保のための国際化であった。

「島さんはアメリカ総局長時代に、ニューヨークで前田義徳さんとじっくり話す機会があったようで、それもあってか、国際的にやっけないとNHKはダメだと考えていました。

それで、島さんが私に出した指示は、衛星放送に向けたテレビ番組の調達、なかでもニュースの交換だったらタダだろうから、ニュースをタダでもらってきて翻訳して出せばいいだろうと、アジアを中心とした国々とニュースを中心とした協力協定を結んでいこうということになった。こうした流れのなかで、中国、ソビエト、豪ABCとの協力協定を始め、アジア各国の放送機関との協力覚書の締結が進みました。

海外業務部から総合企画室国際協力担当になった私は、各放送機関などとの協定の草案づくりを任せられ、島さんと一緒に各国に出かけていくことになりました。

協定の草案づくりは、それぞれの放送機関の実情をよく見極めて、どのような協力関係を

構築することが可能なのかを個別に検討していました。例えば中国やソビエトのような国の放送機関との協力協定は、技術協力なども含めて包括的で詳細な内容を盛り込んだものになりました。その一方で、ニュース素材交換のみに限定した協力覚書の形で締結した放送局もありました。」

「NHK年鑑91」(70頁)に記載されている、外国放送機関等との協力協定の記録を見ると、80年代以降の主な内容欄には、清水が携わったであろう、取材協力、ニュース取材協力、衛星中継協力という文字が並んでいる。

同じ時期に、国際共同制作も拡大を始めた。

小林によれば、「衛星放送が開始され、24時間放送もあって、ソフトが大量に必要になった。98%自前で制作できる状況ではなくなった。購入だけでなく、共同制作が必要不可欠になった。」

『第三の波』や『ルーブル美術館』などを経て、NHKに共同制作が定着しつつあった80年代半ばから、NHKが中心となった大型の共同制作が増えていった。『大黄河』は9社、『地球大紀行』は8社との共同制作である。

NHKは、テレビ放送時間が増えるなかで、アメリカテレビ映画の購入などの面で、外国の番組を販売するエージェントとの取引があった。そのような番組の売買の経験を踏まえ、清水は、83年に島から「NHKの番組の調達、共同制作、販売を一元化する案を検討しよう」指示を受けたという。少しずつ、国際ビジネス的な方向に向かい始めていたのかもしれない。

4. まとめにかえて

以上のように、2人のオーラル・ヒストリーからは、これまであまり明らかにされていなかった、この時期の「放送の国際化」に関わる業務の現場の実相や雰囲気をつかぎ知ることができた。

例えば、衛星放送実用化と効率的経営という二つの課題のなかで、国際会議などを中心とした国際交流から、ニュース素材の獲得のための実利的な提携関係に変容していく様や、タイミングは偶然だったにせよ、同じ時期に、制作資金を国際的に分担する国際共同制作が導入されていく様子が、具体的に見てとることができた。そして、NHKをとりまく時代状況の変化のなかで、国際化を推進する目的が徐々に変わっていったことがうかがえた。

『シルクロード』の成功と、それを支えたNHKの技術協力との関係性も、今まであまり見えていなかった点である。

また、国際共同制作の本格的な導入が遅れた背景も語られた。直接的な原因は些細なことと言えるのかもしれないが、アレルギーや拒否反応という言葉で表現されていたものは、日本的な「制作プロセス」に国際共同制作がもたらす影響力を物語っているようにも思われた。

このシリーズでは、本稿に引き続き、70年代から90年代前半の時期にフォーカスして、また別の角度からのオーラル・ヒストリーを展開していこうと考えている。

次回のテーマは、「国際スポーツ中継の現場」を予定している。70年代後半から活発化した国際スポーツ中継は、番組の国際化という現象として捉えられる一方で、放送権交渉

は、放送の国際ビジネスの先駆けとも考えられる。国際スポーツ中継が活発化した舞台裏の動きについて、素描していきたい。

そして、第3回のテーマとしては、本格化していった放送ソフトの国際流通の現場について、取り上げていきたいと考えている。

(ひがしまい ちろう)

注：

- 1) この項は、以下の資料を参考に構成した。
「20世紀放送史」上巻、「放送五十年史」,「NHK年鑑」1959年版,1960年版,「TBS 50年史」,「民間放送年鑑 1966」
- 2) 1959年11月3日,60年3月22日に放送されたテレビドキュメンタリー『山の分校の記録』。栃木県塩谷郡栗山村土呂部分校で、テレビの学校放送が子どもたちの学習と生活にどういった変化と効果を与えたかを克明に記録した(「放送五十年史」)。
- 3) この項は、以下の資料を参考に構成した。
「20世紀放送史」上巻,下巻,「放送五十年史」,「TBS 50年史」資料編,「フジテレビジョン開局50年史」,「NHK年鑑」1973年~1979年版
- 4) この項は、以下の資料を参考に構成した。
「20世紀放送史」下巻,「民間放送50年史」
- 5) 清水眞一さんへの聞き取りは、2012年2月21日に、加藤元宣、廣谷鏡子が行った。小林千鶴子さんへの聞き取りは、2013年2月12日に、東山、廣谷鏡子が行った。
- 6) 70年代にBBCは200件以上の共同制作を実施していた(安間総介 1993)。

文献：

- ・小林宏一(1990)「放送およびその関連領域における国際化の諸相とその背景」『放送学研究40』
- ・東京放送編(2002)『TBS 50年史』
- ・日本放送協会編(2001)『20世紀放送史』
- ・日本放送協会編(1977)『放送五十年史』
- ・日本放送協会編『NHK年鑑』注参照
- ・日本民間放送連盟編(2001)『民間放送50年史』
- ・日本民間放送連盟編『民間放送年鑑』注参照
- ・フジテレビジョン編(2009)『フジテレビジョン開局50年史』
- ・安間総介(1993)「特集テレビ40年 国際共同制作の時代—日本とアメリカ」『放送研究と調査』3月号